



User's Profile

HORIBA
Explore the future

株式会社堀場製作所

名称：株式会社堀場製作所
所在地：〒601-8510
京都市南区吉祥院宮の東町2
URL：http://www.horiba.com/jp/

HORIBAグループは世界各国で、エンジン排ガス計測から性能試験・開発、大気・水・土壌など地球環境保全や産業プロセス、医療機関での臨床検査、半導体製造工程における品質管理やエネルギー材料・機能性材料、バイオ・ライフサイエンスの研究・開発など、最先端分野で機器やシステムを提供。実績ある高品質と確かなパフォーマンスに支えられ、「HORIBAブランド」としてのゆるぎない信頼を確立している。また、社は「おもしろおかしく」を合言葉に、健康、安全、環境の保全をはじめとする科学の進歩へ向けた最先端の技術製品を生み出すという社会的責任に取り組む。



株式会社堀場製作所
グローバル本部
ICTサービス部
部長
赤松 直哉 氏



株式会社堀場製作所
グローバル本部
ICTサービス部
マネジャー
大村 吉一 氏



株式会社堀場製作所
グローバル本部
ICTサービス部
テクニカルマネジャー
鈴木 泰雅 氏



株式会社堀場製作所
グローバル本部
ICTサービス部
副部長
山口 大輝 氏

株式会社堀場製作所 様

ITアウトソーシングを契機に遠隔地DR(災害復旧)をUSiZEで実現
15分のRPOと最短4~5時間以内でのRTOを設定し、
グローバル対応の高信頼なITインフラ環境を構築

課題

- サーバー増大のため、業務負荷増
- 遠隔地DRサイトを検討するもコストや条件が見合わず断念
- 災害によるシステム停止リスクがグループ全体に波及

解決

- ITアウトソーシング化により管理者の業務負担を削減
- 同一ベンダーのデータセンター間DRでコスト負担を低減
- 高度なRPO/RTOをクリアし安定したERP運用を実現

株式会社堀場製作所(以下、堀場製作所)は、自動車の性能試験・開発をはじめとして、環境、医療、半導体製造、バイオ・ライフサイエンスなどで利用される分析・計測機器やシステムを開発し、信頼の「HORIBAブランド」で日米欧アジアの27ヶ国に提供しているグローバル企業だ。

同社は2013年に、コロケーションとオペレーションを含めたITアウトソーシングに踏み切り、環境を自社契約のデータセンターからSCSKの「USiZEサービス」(以下、USiZE)に移行することでサービスレベルとITコストの最適化を実行。また、その契約満了となる2018年にも引き続きUSiZEを継続活用し、SCSKの全面支援でサービス体系を見直した。同時に、長年の懸案となっていたDR(災害復旧)実現のための新たなインフラ環境を整えることで、グローバルビジネスに相応しい堅牢で高信頼なITインフラ環境を構築した。

ERPを安定的に稼働させるため
管理・運用の外部委託方法を模索

堀場製作所は国内外のグループ企業が一体となった事業戦略を迅速に推進するため、2007年から統合ERPを導入し、グローバルロールアウトを順次実行してきた。しかし、保有するサーバーが増え続け、オペレーションの大きな負担となっていたと話すのは、ITアウトソーシングプロジェクトの責任者で、グローバル本部 ICTサービス部 部長の赤松 直哉氏だ。「当時、サーバーは250台以上にものぼり、保守期間を考えると年間50台ずつリプレースを繰り返す必要があるなど、とても現実的とはいえない状況でした。グローバル全体の基幹業務システムを安定的に稼働させるためには、自前で管理・運用するには限界があると考え、外部委託の方法を模索することになりました」

2012年に複数のベンダーを対象にITアウトソーシングに必要なRFP(提案依頼)を募った結果、最

最終的に採用条件を満たしたのがSCSKのUSiZEだった。決め手となったのは、データセンターのスペックやトータルコストの優位性だが、取り組み姿勢や提案内容も重視していたと語るのは、グローバル本部 ICTサービス部 副部長の山口 大輝氏だ。「SCSKはサービスの内容を強調するのではなく、当社の課題やめざすビジネスの姿、IT部門としての課題などについてじっくりとヒアリングしてくれたのが印象的で、当社もそれをきっかけとして方向性を整理することができ、非常に助かりました」

現実的に機能するDRをめざし SCSKスタッフでの切り替えを想定

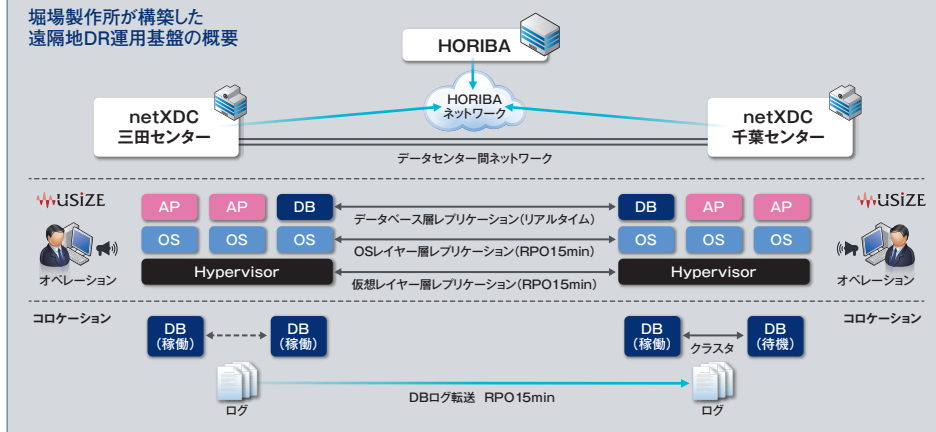
堀場製作所が契約するデータセンターから、SCSKの最新ITクラウド基盤であるデータセンターへ、ERPを中心としたITインフラの移行と仮想化を推進。同時に運用・保守業務のアウトソーシングも実施し、管理者の負担を減らすことでより付加価値の高いコア業務へのシフトをめざした。

次に大きなテーマとなったのが遠隔地サイトを活用したDR対策への取り組みだった。同社が遠隔地にこだわるのは、1995年に発生した阪神・淡路大震災がきっかけとなった。地震災害に比較的安全といわれていた京阪神都市圏にも広範囲に被害が生じ、堀場製作所もその例外ではなかったという。

2000年代初頭から関東方面にDRサイトを設置することを検討していたが、コストや条件が見合わず断念せざるを得なかったと赤松氏は振り返る。「災害が発生した際、誰が関東のDRセンターで立ち上げを行うのか、交通が遮断された中でどうやって駆け付けられるのかについて答えが出せませんでした。しかし、三田センターでUSiZEを活用することにより、同じUSiZEの千葉センターならSCSKだけでDRサイトを運用してもらい、かつ切り替えから立ち上げまでも委託できる可能性が見えてきたのです」

また、BCP(事業継続計画)への意識の高まりはビジネスのグローバル化が大きく影響していると指摘するのは、グローバル本部 ICTサービス部 マネジャーの大村 吉一氏だ。「当社が統合ERPを導入した際、各国で個別運用していたERPを本社のIT基盤に集約するグローバルワンインスタンスを実践してきました。自然災害が多い日本では、システム停止のリスクがグループ全体に影響する可能性が大きいので、三田データセンターを基点

堀場製作所が構築した 遠隔地DR運用基盤の概要



とした遠隔地DRを、2015年頃から本格的に検討し始めたのです」

DRにおいては、堀場製作所は比較的厳しい条件を求めた。RPO(目標復旧ポイント)は15分単位の短周期を要求。RTO(目標復旧時間)では最短4～5時間以内での復旧をめざした。これらは、HORIBAの事業で最も厳しい条件である、医療用検査機器で使用される試薬の供給責任によるもので、日本国内での災害発生時にも海外拠点からの出荷を途絶えさせない事が求められた。「当社も部署ごとにBCPを設定していますが、ITが動いていることが前提での計画となっており、今回のDR体制の確立はそれを補完する意味で非常に重要だと考えました」と赤松氏は語る。

堀場製作所とSCSKは、契約更新となる2018年のタイミングを視野に、ITアウトソーシングの全体観とDR実装の可能性について深く議論し、どのような方法でRPO/RTOが実現できるかなど細かく検討していった。また、次期ITアウトソーシングサービスへの更新とともに、遠隔地DRプロジェクトを同時に実施することで、人件費などのコストを大幅に圧縮することも大きなポイントだったという。

さらに、DRが形だけのものにならぬよう、半期に1度、数週間の期間を設け、USiZE千葉センターのDRインフラを実稼働させて運用することを前提に構築した。

グローバル本部 ICTサービス部 テクニカルマネジャーの鈴木 泰雅氏は、DRは大きなチャレンジだったと強調する。「より現実的に機能するDRをめざすため、堀場製作所の社員をDRサイトには常駐させず、有事の際には完全にSCSKスタッフだけで三田から千葉への切り替えを実施します。難易度は格段に高まりますが、それがITアウトソーシ

ングのあるべき姿であると考えています」

USiZEによるITアウトソーシングで ERPのロールアウトやDRが実現

2018年8月に、メニュー体系を見直した新ITアウトソーシングサービスの開始とともに、RPO/RTOの条件を満たすDRの運用も開始された。2013年当時と比べ、運用コストは削減され、現在もコストダウンにつながる施策を継続中だ。また、今回は一部が残っていたUSiZEの物理インフラを全廃し、完全仮想化が実現。それに伴いパフォーマンスも向上しているという。

山口氏は、「コア業務へのシフトはまだ道半ばで、目標達成度では登山でいう5合目程度ですが、システムが増大、複雑化する中で、人的リソースを増やさずにより高いレベルのサービスを安定してユーザーに提供できていることは大きな効果といえるでしょう」と評価する。

今後は、24時間グローバルに対応できる新しいサポートサービスや従来の手順書レベルを超えたSCSKの知見を活かすプロセスの改善・改革の実現をめざすという。また、USiZEとパブリッククラウドサービスを適材適所で活用し、マルチクラウドによるハイブリッドクラウド化も進める考えだ。

一連のプロジェクトを振り返り、赤松氏は、「USiZEによるITアウトソーシングサービスがなければERPのグローバルロールアウトやDRプロジェクトは実現困難だったでしょう。大きなトラブルもなく、予定通りに完遂できたことを、SCSK側のメンバーも含めてプロジェクト関係者全員に感謝したいと思います」と語る。